

## 自衛隊はイラクから撤退せよ

### 「テロ対策特措法」「イラク特措法」の期限延長反対

イラクの主権回復と、新たな国づくりに必要な一歩になる憲法草案の国民投票が、本日より五日に投票日を迎えました。憲法草案に反対を表明してきたスンニ派の一部が賛成にまわり、草案が承認されると予想されます。

しかし、米軍はイラク軍とともに、イラク西部のスニ派地域に大規模な軍事攻撃を現在も継続して加えています。米軍は、「武装勢力掃討」作戦を行い、国際テロ組織アルカイダのメンバー約五〇人を殺害したと発表しました。しかし、この地域の総合病院には、一八人の遺体と二〇人の負傷者が運び込まれ、すべてが、女性や子どもを含む民間人でした。この病院の医師は「米軍の攻撃は、われわれを国民と投票から排除することを狙ったものだ。ブッシュ大統領はイラクの民主主義について語っているが、戦車でもたらされる民主主義とは何なのか。民主主義は話し合いの中からしか生まれない」と語っています。

イラク北部のタルアルファでは、米軍が「武装勢力掃討」を理由にして大規模な軍事作戦を行い、数百人の住民が殺害されています。一二日には、イラク軍兵士募集センター前で自爆攻撃が発生し、イラク人三〇人が死亡、三五人が負傷しています。イラク各地で、武装勢力による銃撃や爆弾攻撃が続いています。

こうしたなかで、イギリスは、バスラの二つの小規模な基地を閉鎖することで、英軍を五〇〇人削減することを明らかにしました。ノルウエーでは、一七日に発足予定の連立政権の政策綱領が発表されました。この政策綱領は、イラクからのノルウエー軍部隊の撤退を明記しています。

アメリカのCBSテレビが行った世論調査で、米軍のイラク駐留について、「速やかに撤退する」が五九%と、これまでの最高値の結果が出ています。米軍のイラク攻撃についても「攻撃すべきでなかった」が五五%、ブッシュ大統領のイラクへの対応について「支持しない」が六四%になっています。アメリカ国内の人々は、イラク戦争を早く終結することを求めています。

日本は、「イラク特措法」を作って、自衛隊をイラクに派遣しています。活動は非戦闘地域で行い、人道復興支援が目的です。自衛隊が駐留するサマワの治安維持にあたっているオーストラリア軍は、一二日夜装甲車が銃撃を受けたと発表しました。市南部の幹線道路上で対戦車ロケット弾が打ち込まれたと現地警察が発表しました。サマワは、まさに戦闘地域です。また、人道復興支援の大きな一つであった給水は、すでに必要がなくなっています。サマワの人からは「自衛隊は結局、占領軍の一員ではないか」と批判されています。

政府は、総選挙後の特別国会で、「テロ対策特措法」の延長を提案しています。アフガニスタンで、アルカイダなどの掃討作戦を続けている米・英軍に給油するために、インド洋へイージス艦を含む自衛隊の艦船を派遣しています。一月が、法律の期限になっています。この延長を許すわけには行きません。

「イラク特措法」は、一月に期限を迎えます。次期国会に、期限延長案が提出されるものが予想されます。世界各国の対応や特措法の限度を超えた自衛隊の行動を明らかにし、世論の高揚につとめ、延長を許さないとりくみを強めていきたいと思います。

右、決議します。

二〇〇五年一〇月一五日

埼玉県高等学校教職員組合第六回分会・専門部代表者会議